

四 半 期 報 告 書

(第93期第 1 四半期)

愛知時計電機株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 田 廣 一

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052-661-5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉 野 和 記

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052-661-5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉 野 和 記

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,888	9,001	41,581
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△192	43	1,942
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△) (百万円)	△147	13	1,159
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	88	564	2,036
純資産額 (百万円)	19,937	21,964	21,659
総資産額 (百万円)	41,722	42,599	43,645
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額(△) (円)	△2.87	0.26	22.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	0.26	22.42
自己資本比率 (%)	47.0	50.8	48.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復はなお鈍いものの、政府や日本銀行の各種政策による景気刺激効果や好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の回復などが見られ、全体としては、緩やかながら景気回復基調が続いております。

一方、国際経済は、ギリシャの財政問題や米国の金融政策の行方、さらに中国経済の成長鈍化などから、景気の先行きには慎重な見方が強まっております。

当社グループを取り巻く環境は、民間設備投資や新設住宅着工数などの指標は回復傾向にあるものの、それらの当社グループへの寄与は未だ限定的であります。また、公共投資は縮小傾向にあり、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、今年5月に策定いたしました「中期経営計画」に基づき、「基盤事業の収益向上」に努め、収益構造の変革や成長路線への進展のため「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などに取り組んでまいりました。

こうした背景の中で、当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）の売上高は、ガス関連機器は当年度からプロパンガスメーターの需要が上昇に転じたものの、水道関連機器は選別受注を推し進めていることなどから、前年同期比1.3%増加の90億1百万円となりました。

利益面につきましては、前述の選別受注やコストダウンによる効果、また円安等の影響も受け、営業損益は8千3百万円の損失（前年同期に比べ1億7千7百万円の改善）となりましたが、経常利益は4千3百万円（前年同期に比べ2億3千5百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千3百万円（前年同期に比べ1億6千万円の改善）となりました。

なお、当第1四半期の業績は、例年同様、季節変動の影響を受け低水準にとどまっておりますが、概ね通期の業績計画に沿って推移しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、17億6千4百万円減少し、236億6千9百万円となりました。これは、たな卸資産が5億6千3百万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が20億1千5百万円減少したことや、現金及び預金が4億2千1百万円減少したことなどによります。固定資産は、7億1千8百万円増加し、189億3千万円となりました。これは、株価上昇に伴い投資有価証券が7億8百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、10億4千6百万円減少し、425億9千9百万円となりました。

負債は、13億5千万円減少し、206億3千5百万円となりました。これは、未払法人税等が4億5千6百万円減少したことや、支払手形及び買掛金が4億4千3百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が2億4千3百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が4億9千1百万円増加したことなどにより、3億4百万円増加し、219億6千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億3千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,400,000	51,400,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	51,400,000	51,400,000	—	—

(注) 第1四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	51,400	—	3,218	—	306

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,154,000	51,154	同上
単元未満株式	普通株式 216,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,400,000	—	—
総株主の議決権	—	51,154	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式772株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	30,000	—	30,000	0.06
計	—	30,000	—	30,000	0.06

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、31,214株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,014	5,593
受取手形及び売掛金	12,006	9,991
有価証券	38	38
製品	728	1,215
仕掛品	5,752	5,938
原材料及び貯蔵品	246	137
その他	648	757
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,434	23,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,057	4,005
その他	3,628	3,636
有形固定資産合計	7,685	7,641
無形固定資産	123	106
投資その他の資産		
投資有価証券	8,573	9,282
その他	1,849	1,921
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	10,402	11,182
固定資産合計	18,211	18,930
資産合計	43,645	42,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,158	5,715
短期借入金	1,605	1,605
未払法人税等	474	18
役員賞与引当金	24	6
その他	2,849	2,471
流動負債合計	11,113	9,818
固定負債		
長期借入金	5,457	5,391
退職給付に係る負債	5,084	5,090
資産除去債務	5	5
その他	325	330
固定負債合計	10,872	10,816
負債合計	21,986	20,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 218	3, 218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	15, 972	15, 729
自己株式	△8	△8
株主資本合計	19, 494	19, 250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 374	3, 866
為替換算調整勘定	222	219
退職給付に係る調整累計額	△1, 740	△1, 681
その他の包括利益累計額合計	1, 856	2, 404
新株予約権	79	79
非支配株主持分	229	230
純資産合計	21, 659	21, 964
負債純資産合計	43, 645	42, 599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	8,888	9,001
売上原価	7,108	7,082
売上総利益	1,780	1,918
販売費及び一般管理費	2,042	2,002
営業損失(△)	△261	△83
営業外収益		
受取配当金	82	94
為替差益	-	32
その他	43	32
営業外収益合計	125	159
営業外費用		
支払利息	21	18
為替差損	21	-
その他	12	13
営業外費用合計	56	31
経常利益又は経常損失(△)	△192	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△192	43
法人税、住民税及び事業税	12	21
法人税等調整額	△52	5
法人税等合計	△40	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△151	16
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147	13

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△151	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	491
為替換算調整勘定	△21	△3
退職給付に係る調整額	59	59
その他の包括利益合計	239	547
四半期包括利益	88	564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	561
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	3

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	265百万円	272百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△2円87銭	0円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (百万円)	△147	13
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (百万円)	△147	13
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,371,496	51,369,081
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	0円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	388,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

愛 知 時 計 電 機 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

東海財務局長

【提出日】

平成27年8月10日

【会社名】

愛知時計電機株式会社

【英訳名】

Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 神 田 廣 一

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【縦覧に供する場所】

愛知時計電機株式会社 東京支店

(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神田廣一は、当社の第93期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。